

歩道、車道の欠陥で
市民の苦情、要望

(問) 先の議会でも取り上げたが、市民からの苦情や要望の実状を聞きたい。

(答) 都市建設部長 18年度は1年間に362件、このうち316件は処理できた。未処理は一定の安全性が保たれているところ、他、大規模な補修が必要などころも含まれている。19年の4、5月では歩道5件を含め59件、27件が処理済み。

(問) きよみ野の木板のスクエア。四つ角は傷みがひどい。本格改修はできないか。

(答) 都市建設部長 全面的改修には、総額200万円程が必要とみられる。当面、(市職員の工事隊による)応急処置で対応したい。

教育基本法・教育三法
改悪の問題点
竹井 喜美富

(問) 教育三法改悪は①教育に「愛国心」などの徳目を数多く盛りこみ②新たに副校長・主幹教諭

などを置き「上意下達」の管理体制を強化する。③文部科学省が教育委員会に「指示」や「提言」を要求するなど、教育の内容に国が介入するものになっている。全国一律学力テストでの学校選別は子どもたちの心を大きく傷つける。いま必要なことは、教育の自主性を守り子どもを大切にすることである。

憲法改悪に反対し
憲法を生かす行政運営を

(問) 憲法改悪は平和と国民の基本的人権、生存権を破壊し、地方自治権も破壊される。地方から憲法を守る取り組みが必要で



東埼玉テクノポリス

(答) 市長 日本国憲法は国民主権・平和主義・基本的人権の三大原理を掲げている。この三原則は今後も守るべき崇高なものである。

テクノポリス工業団地
開発の問題点

(問) この事業は、同団地内の企業が2haを先行取得した「田」を含め、20haを市が買収して、市施行の区画整理事業で整備して、団地内の企業に限定販売するものであり、市民の間で、「不公正」「不透明」の指摘もある。このような手法での事業は中止して、住工混在の解消にも役立つ方法で考えるべきだと思ふ。

(答) 市長 今回のテクノポリス工業団地開発は、税収を確保し雇用を拡大するうえで、早急に推進しなければならぬ事業である。住工混在解消のために、こ



のほか新たな工業団地確保の検討を進めている。

保育料徴収
基準の見直しで
子育て支援を
遠藤 義法

(問) 吉川市の保育料は国基準に合わせて7階層となっている。これでは3歳未満児の場合、1階層上がる毎に月約1万円も引き上がることになる。越谷市では16階層で引き上げ幅を約2000円から6000円に抑えており、階層を増やし、あまり差がないようにすべきである。

(答) 市長 吉川市の保育料は国基準の70%以下であり、今後においても国に準じて7階層で実施していく。

よりよい
教育環境の充実を

(問) ①栄小学校の児童数増の対応として、現在のプレハブ4教室に来年度6教室増設する計画である。今でも校庭や体育館は大変狭い。学校開設時の国基準との比較は。

② 駅南開発に伴う小中学校建設の見直しは。
③ 第一給食センター老朽化に伴う建替え計画の状況と学校給食の基本的考え方を問う。
(答) 教育長 現在の生徒数は1102名で、校舎、体育館の面積は学校建設時の国基準より低い。教育環境が低下しないよう工夫していく。プレハブでの余裕教室は特別教室などに使用、体育は沼辺公園を使用するなど影響が出ないようすすめたい。
2点目の駅南・武蔵野操車場跡地の開発は1万2700人規模の開発であるが、現在は極端な生徒の増加になっていない。事業が完成する平成22年には急激な増加が見込まれるので小学校建設は必要である。平成24年に南中は1000名を越える見込みなので検討する。
3点目の学校給食は、食文化やマナーを身につけることなどが趣旨である。9月に学校給食運営委員会に諮問し、来年2月を目途に公設公営か、PFIか、民間委託かのいずれかで建設するか検討・選択していく。